

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成16年度		根拠法令・例規等	備前市まちづくり基本条例	
総合計画	大項目	基本目標	05	住民主体の協働のまちづくり		問合先	まちづくり推進課	
	中項目	基本施策	01	住民主体で進めるまちづくり				
	小項目	施策	02	コミュニティ、ボランティア・NPO				
事務事業名		01	協働推進事業		職・氏名	協働推進係長 竹林 幸作	電話	0869-64-1806
				このシート作成に要した時間		5.0 時間		

事業の目的	
対象 (誰・何に対して)	まちづくりに関心のある市民、ボランティア活動に関心のある市民の方
目的 (何のために)	多くの市民から意見を聞き、行政事務に反映し、市民参画によるまちづくりを進める。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市民と行政が協力し一体となったまちづくりを目指していく。

事業の実績		事業の説明	優先度
目的を達成するために実施した事業	実務担当者研修事業	岡山県及び他自治体職員との意見交換を実施。	
	まちづくり条例策定関係事務	「協働によるまちづくり」をすすめるうえでの基本ルールとしての条例を策定。	
	地域づくりアドバイザー支援事業	「まちづくり基本条例」の策定委員会に講師を招聘。	
	意見交換会開催事業	市民の意見を広く聞き、市政に反映するために意見交換会を開催。	

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
決算額	直接事業費	千円		133	34	
	必要人員人件費	千円	0.30人	2,978	0.55人	5,681
	事業費計	千円		2,978	5,814	6,873
財源	国県支出金	千円				
	受益者負担	千円				
	繰入金	千円				
	その他( )	千円				
一般財源	千円		2,978	5,814	6,873	
受益者負担比率	%		-	-	-	
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
結果指標	意見交換会参加者	説明	市内各地で開催した意見交換会への参加者。			
	結果指標量	事業	438	446	478	
	対前年比	%	-	101.8%	107.2%	
	活動コスト	円	2,978,000	3,019,000	3,049,000	
	単位当たりコスト	円	6,799	6,769	6,379	

事業の成果		年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
意見交換会1箇所当たり参加人数	成果指標名	年度				
	目標値(A)		44	44	44	44
	実績値(B)		36.5	37.2	39.8	到達目標値
		達成率(B/A)	82.95%	84.55%	90.45%	44
成果指標設定の考え方・式や説明						
1人でも多くの市民に意見交換会に参加いただき、改善に向けた市民の声を市政に反映する。						

事務事業の評価		評価	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託会)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> C
有効性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A-E> C	

進行年度(H22年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	状況								
	説明	意見交換会は実施方法を検討のうえ、自治会連絡協議会で実施する。まちづくり基本条例の施行により、市民参画の協働事業などをスタートさせる。							

総合評価		評価区分	有効性	効率性
意見交換会は、実施方法等を工夫し、市の活性化につながるような意見交換の場として開催していく。まちづくり基本条例は、市民委員会の皆さんの手により施行となり、今後、協働をすすめていくため具体的な施策を展開していく。		<A-E> C	A B C D E	A B C D E

平成23年度の方向性及び取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	方向性								
	取組目標	多様な層の市民の声を広く聞き、有意義な意見交換会となるよう工夫していく。まちづくり基本条例に沿って、引き続き政策提案制度、協働事業提案制度に取り組むこととし、市民の参画、協働をすすめていく。							

事業の目的、対象、内容を考えてながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

留意事項  
 留意事項の目的やその数値目標を達成するための下り指標